

# 令和5年度6月補正予算の概要

## 【補正規模】

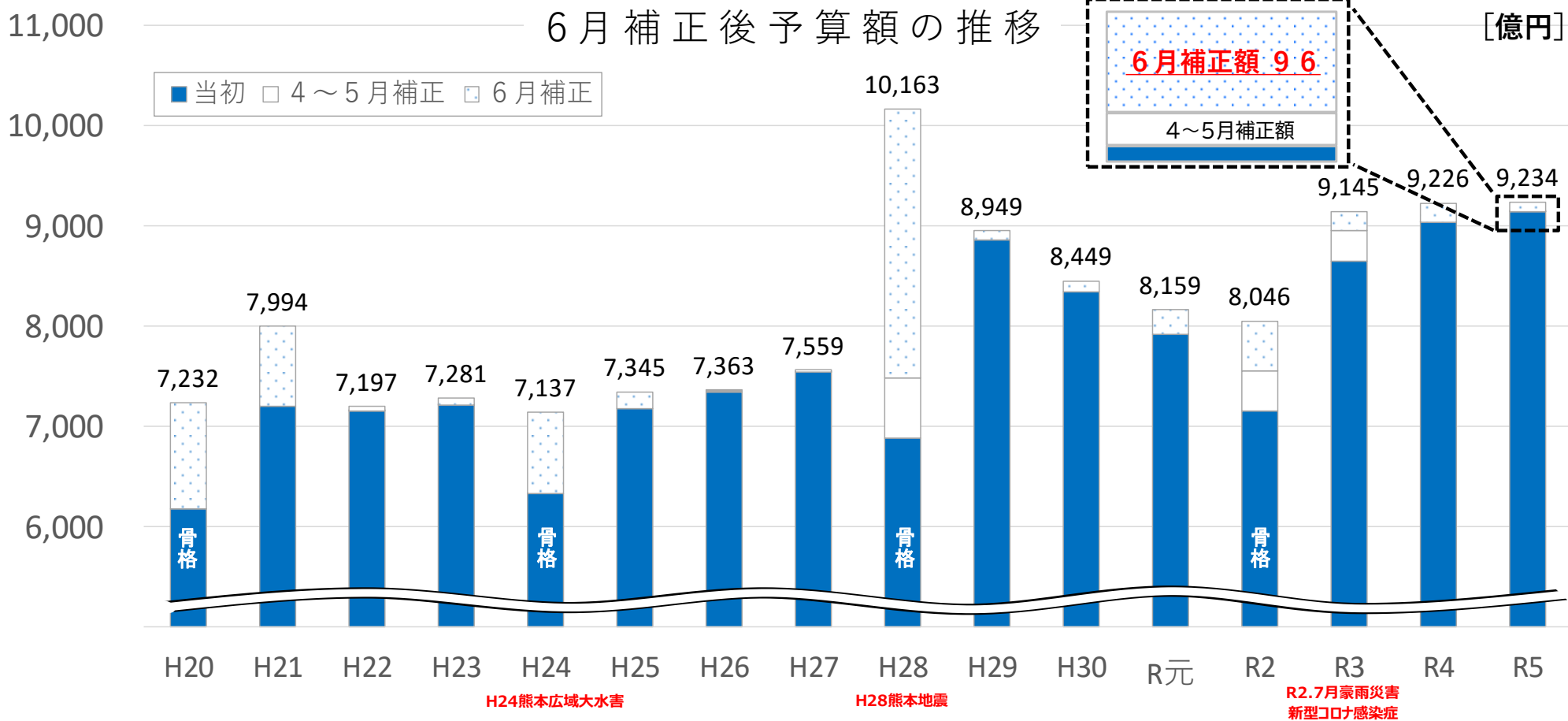
(単位：百万円)

- ・ 現計予算額 913,854 (①)
- ・ 今回補正予算額 9,583 (②)

(財源内訳) 国庫支出金8,812(※) 諸収入104 県債226  
分・負担金23 繰越金410 繰入金2 寄附金5  
※うち地方創生臨時交付金8,286

6月補正後予算額(①+②) **923,437**

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがある



○ 国の経済対策に合わせた独自の地域活性化策として実施する物価高騰の影響を受けた生活者・事業者への支援及び新型コロナウイルス感染症への対応に係る事業等の他、当初予算編成後の状況変化に伴い対応が必要となった事業について、補正予算を計上

(主な内容) ★…個別資料あり

<b>I 県民生活・県経済への影響の最小化</b>	44億21百万円(一)	<b>II 県経済や県民生活の回復等</b>	15億19百万円(▲8百万円)	
<b>1 生活者への支援</b>		(1) 台湾との相互交流の促進 ★ 2億13百万円(一)		
(1) LPガス使用世帯への支援 ★	16億31百万円(一)	(2) 誘客促進等による県経済の活性化 ★	8億64百万円(一)	
(2) 県民生活への影響の最小化 ★	31百万円(一)	(3) 県産品の消費拡大、販売促進活動の展開 ★	1億28百万円(一)	
<b>2 事業者への支援</b>		(4) 移住の促進・関係人口の拡大等による地域活性化 ★	2億31百万円(一)	
(1) 医療・介護・保育施設等への支援 ★	16億80百万円(一)	<b>IV その他</b>		
(2) 交通事業者に対する支援 ★	3億4百万円(一)	12億49百万円(4億3百万円)		
(3) 農林水産事業者に対する支援 ★	5億61百万円(一)	<b>1 国の経済対策への対応</b>		
(4) クリーニング事業者に対する支援	21百万円(一)	(1) 障がい者福祉施設整備への支援	3億18百万円(22百万円)	
(5) 私立学校に対する支援	79百万円(一)	(2) 出産・子育て応援交付金における全県的な給付システムの構築 ★	10百万円(一)	
<b>III 感染症の拡大防止等</b>		23億94百万円(15百万円)	<b>2 その他</b>	
(1) 県民利便施設における感染症対策 ★	2億86百万円(一)	(1) 県有施設への再エネ導入推進事業	44百万円(一)	
(2) 県民利便施設等におけるアフターコロナ時代を見据えた環境整備 ★	10億16百万円(一)	(2) 藤崎台県営野球場のLED化等	1億68百万円(21百万円)	
(3) アフターコロナ時代に対応したデジタル環境の整備 ★	10億8百万円(15百万円)			

# I-1-(1) LPガス使用世帯への支援

【県民生活・県経済への影響の最小化】

拡

予算額16億31百万円(-)

物価高騰対応生活者支援交付金[市町村課]

- コロナ禍における物価高騰に直面する生活者の負担軽減を図るため、令和4年度2月補正において物価高騰対応生活者支援交付金を創設し、市町村が実施する物価高騰に対応した生活者支援事業に対し交付金を交付
- 今回、LPガス使用世帯に特化した支援について、既存メニューとは別に新たな補助メニューを追加

## <現状・課題>

- コロナ禍における物価高騰により、真に生活に困っている方々への支援措置を強化する必要
- これまで、物価高騰対応生活者支援交付金により、市町村を通じ、生活者の負担軽減につながる事業を実施
- 国から、地域の実情に応じてLPガスに特化した支援を行うよう依頼（令和5年3月29日付経済産業省事務連絡）もあり、今回、生活者のさらなる負担軽減のため支援を拡充

## <事業概要>

- 全体事業費：32億62百万円（県事業費：16億31百万円）
- 事業内容：市町村が単独事業として実施するLPガス使用世帯の負担軽減につながる事業について、対象事業費の1/2を補助
- 負担割合：県1/2 コロナ臨時交付金、市町村1/2
- 事業主体：市町村
- 事業期間：令和5年度

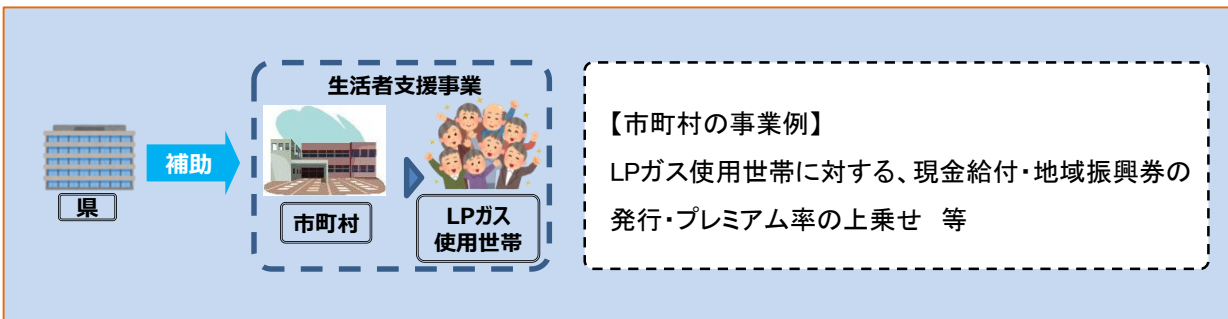
【物価高騰関連の支援状況】

	対象数	価格上昇具合	国の値引き	支援規模
LPガス	約45.2万世帯	74.6円/m <sup>3</sup>	なし	—
都市ガス	約12.2万世帯	約57.7円/m <sup>3</sup>	30円/m <sup>3</sup>	標準世帯で900円/月（総額約10億円）
低圧電力	約72万世帯	約5.4円/kWh	7円/kWh(R5.1-8月) 3.5円/kWh(R5.9月)	標準世帯で2,800円/月（総額約171億円）

	対象世帯	支援額	支援規模
今回事業	約45.2万世帯	6,000円 (県:3,000円,市町村:3,000円)	約33億円 (事務費含む)

※平均的家計における負担増：  
(価格上昇具合)74.6円/m<sup>3</sup> × (月平均使用量)9.1m<sup>3</sup> = (負担増)約679円/月

## <イメージ図>



## I-1-(2) 県民生活への影響の最小化

【県民生活・県経済への影響の最小化】

予算額31百万円（－）

[消費生活課、健康づくり推進課、薬務衛生課]

- コロナ禍による経済への影響の長期化や、物価高騰等で、県民生活に様々な影響が現れている
- 消費者への啓発等により県民の消費生活の安定を図るとともに、がん死亡率の減少や将来にわたる血液の安定的な供給確保により生活への影響を最小化する

### 【消費生活相談・啓発事業（消費生活課）】 **新**

#### <現状・課題>

- ・ コロナ禍でインターネット通販が更に普及し、通信販売における定期購入トラブル等の相談が急増
- ・ インターネット通販等の消費者トラブルは複雑・困難化  
⇒県民への注意喚起や地域の見守りの必要性

#### <事業概要>

- 全体事業費：19百万円

- 事業内容：

#### (1) 消費生活注意喚起事業

コロナ禍の影響による定期購入トラブルの増加に対応するため、CM及びSNSのターゲティング広告により注意喚起を行う

#### (2) 消費生活相談支援サポーター育成事業

コロナ禍の影響によって増加した、インターネット等を介した消費者被害を早期に発見し、未然防止を図る人材を育成する

- 事業主体：県
- 負担割合：県10/10 **コロナ臨時交付金**
- 事業期間：令和5年度



### 【がん検診受診啓発強化事業（健康づくり推進課）】 **拡**

#### <現状・課題>

- ・ コロナ禍による受診控えで、がん検診受診率が低下  
⇒受診率の向上を図り、死亡率減少や健康寿命の延伸を目指す

#### <事業概要>

- 全体事業費：10百万円
- 事業内容：がん検診対象者へ効果的な受診勧奨を行う
- 負担割合：県10/10 **コロナ臨時交付金**
- 事業主体：県
- 事業期間：令和5年度

### 【献血推進対策事業（薬務衛生課）】

#### <現状・課題>

- ・ コロナ禍で高校での献血が中止されるなど、初回献血者が減少  
⇒初回献血者の増加に向けた取組を実施し、将来にわたる血液の安定供給を図る

#### <事業概要>

- 全体事業費：3百万円
- 事業内容：献血未経験者が初回献血を行った場合に啓発資材を配布する
- 負担割合：県10/10 **コロナ臨時交付金**
- 事業主体：県
- 事業期間：令和5年度

# I-2-(1) 医療・介護・保育施設等への支援

【県民生活・県経済への影響の最小化】

予算額16億80百万円（一）

物価高騰対策事業

[認知症対策・地域ケア推進課、社会福祉課、子ども未来課、子ども家庭福祉課、障がい者支援課、医療政策課、薬務衛生課、水俣病保健課]

○ 物価高騰の影響を受けている医療・介護・保育施設等に対して光熱水費・燃料費・食費の上昇分の一部を支援

## <現状・課題>

○ 国が定める公的価格等により経営を行う医療・介護・保育施設等については、物価高騰による経費の上昇分を患者・利用者等に転嫁できず、安定した医療・介護・保育等サービスの提供に支障を来す恐れがある

## <目的・概要>

○事業内容：医療・介護・保育施設等（9,862箇所）に対し、物価高騰に係る光熱水費・燃料費・食費の上昇分の一部を県（または県・市町村）で支援

○実施主体：県（保育所等のみ市町村）

○負担割合：県10/10

コロナ臨時交付金

区分	保険医療機関等	保険薬局	医薬品卸	介護関係等	障がい関係等	保護施設	児童養護関係	一般公衆浴場	保育所等
対象施設・事業所	病院、有床診療所、無床診療所、歯科診療所、施術所等	保険薬局	新 医薬品卸	老人福祉施設、介護保険施設、介護保険事業所	障害福祉のサービス事業所等	救護施設	乳児院、児童養護施設、児童心理治療施設、自立援助ホーム、ファミリーホーム、里親	一般公衆浴場	保育所、認定こども園、私立幼稚園、地域型保育、認可外保育施設
箇所数	3,177	873	84	3,359	1,709	5	75	41	539
支援の方法	【病院・4床以上の診療所】 21千円×病床数  【3床以下の診療所、無床診療所（歯科含む）】 70千円／箇所  【施術所等】 35千円／箇所	35千円／箇所	※箇所当たり ・営業所 0.15千円×1㎡ ・車両 9千円×台数	※箇所当たり 【入所系】 ・定員19人以下 112千円 ・定員20～39人 371千円 ・定員40～69人 693千円 ・定員70～89人 1,015千円 ・定員90人以上 1,274千円  【入所系(有料老人ホーム)】 ・定員19人以下 56千円 ・定員20～39人 182千円 ・定員40～69人 343千円 ・定員70～89人 504千円 ・定員90人以上 637千円  【通所系】 ・通常規模型 77千円 ・大規模型 161千円  【訪問系】 56千円	※箇所当たり 【入所系】 ・定員19人以下 112千円 ・定員20～39人 371千円 ・定員40～69人 693千円 ・定員70～89人 1,015千円 ・定員90人以上 1,274千円  【通所系】 ・定員35人以下 77千円 ・定員36人以上 161千円  【訪問系】 56千円	※箇所当たり 【入所系】 ・定員50人以下 497千円 ・定員50～70人 602千円	※箇所当たり 【児童養護施設等】 ・定員6～11人 77千円 ・定員12～25人 147千円 ・定員26～45人 294千円 ・定員46～68人 588千円  【里親】 1世帯あたり14千円	154千円／箇所	※箇所当たり ・利用定員19人以下 21千円(42千円) ・利用定員20人～59人 70千円(140千円) ・利用定員60人以上 126千円(252千円) ※()内は県直接補助(私学助成園・認可外保育施設)の額
予算額(百万円)	883	33	11	485	197	3	5	6	57
実施主体	県								市町村※

表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがある

※間接補助(私学助成園・認可外除く)

# I-2-(2) 交通事業者に対する支援

【県民生活・県経済への影響の最小化】

予算額3億4百万円 (-)

[交通政策課]

- 新型コロナウイルス感染症による制限は緩和されているものの、地域交通の利用者数はコロナ前の8割程度となっており、さらに、燃料価格の高騰により交通事業者の一層の経営悪化が懸念される
- 県民生活を支えるライフラインである地域交通の急激な事業環境の変化への対応を支援

## 1 地域交通燃料価格高騰対策事業【交通政策課】

コロナ禍及び燃料価格高騰の影響を受けている各地域交通事業者等に対して補助を行い、価格高騰の影響を緩和することで、地域に不可欠な交通手段を確保しつつ急激な事業環境の変化への対応を支援する

- 全体事業費：2億37百万円
- 補助対象者：①地域鉄道、定期航路  
②路線バス、高速バス、貸切バス、タクシー、運転代行
- 補助額：①燃料ごとの補助単価 × 使用・購入量 × 1/2  
※燃料ごとの補助単価は国の激変緩和措置前の平均価格と令和5年1月以降の平均価格の差額
- ②路線・高速バス 5.5万円/台  
貸切バス 1.1万円/台  
タクシー（ガソリン） 2.8万円/台  
タクシー（オートガス） 4.3万円/台  
新 運転代行 1.4万円/台  
※バス、タクシー、運転代行は、上記①の算定式から1台当たりの補助額を設定

- 負担割合：県10/10 **コロナ臨時交付金**
- 事業期間：令和5年度



## 2 並行在来線対策事業【交通政策課】 **拓**

コロナ禍及び燃料価格高騰の影響を受けている肥薩おれんじ鉄道に対して鹿児島県と協調して補助を行い、価格高騰の影響を緩和することで、沿線住民の生活や観光振興に欠かせない肥薩おれんじ鉄道の安定的な運行を支援する

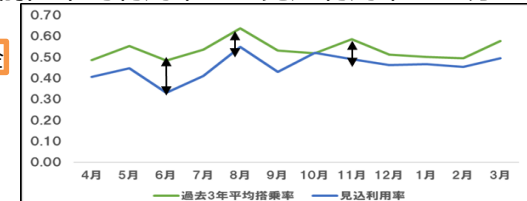


- 全体事業費：12百万円（県事業費：6百万円）
- 補助対象者：肥薩おれんじ鉄道株式会社（県が筆頭株主の第三セクター）
- 補助額：補助単価 × 使用・購入量  
※補助単価の考え方は左記「地域交通燃料価格高騰対策事業」と同じ
- 負担割合：熊本県1/2 **コロナ臨時交付金**、鹿児島県1/2
- 事業期間：令和5年度

## 3 天草空港運航支援対策事業【交通政策課】 **拓**

コロナ禍及び燃料・物価高騰の影響を受けている天草エアラインに対して補助を行い、経営基盤の安定化及び運航維持確保を図ることで、天草地域の重要なライフラインである天草エアラインを支援する

- 全体事業費：1億23百万円（県事業費：61百万円）
- 補助対象者：天草エアライン株式会社（県が筆頭株主の第三セクター）
- 補助額：過去3カ年（コロナ前）平均利用率とR5見込利用率の差分に係る経費を支援
- 負担割合：県1/2 **コロナ臨時交付金** 地元市町1/2
- 事業期間：令和5年度



# I-2-(3) 農林水産事業者に対する支援①

【県民生活・県経済への影響の最小化】

予算額3億63百万円（一）

[畜産課]

- 飼料価格の高騰が長期化しており、農業者の経営状況が悪化
- 経営の安定化のため、飼料の価格高騰の影響を緩和し、農業者による急激な事業環境の変化への対応の支援や自給飼料の増産・放牧の規模拡大に係る取組みへの支援を実施

## 1 飼料価格高騰対策【畜産課】

### <現状・課題>

ウクライナの情勢不安等の影響により、輸入粗飼料、配合飼料の価格高騰が長期化し、畜産農家の経営圧迫につながっている

### <事業概要1>

○事業名：熊本酪農飼料自給力向上緊急対策事業

○全体事業費：1億16百万円

○事業内容：

耕畜連携による飼料生産・利用やTMRセンターの活用などに取り組む酪農家に対して、購入粗飼料コスト増加分の一部を助成

○事業主体：熊本県酪農業協同組合連合会、阿蘇農業協同組合

○負担割合：国5/10（定額1万円/頭）※、県2/10（上限4千円/頭）

生産者：3/10

コロナ臨時交付金

○事業期間：令和5年度

※国緊急対策「国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業」と協調して実施



### <事業概要2>

○事業名：配合飼料価格高騰緊急支援事業

○全体事業費：1億39百万円

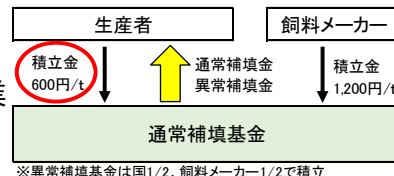
○事業内容：

畜産農家に対して、令和5年度生産者積立金の増額分（R3:400円⇒R4、5:600円の差額200円相当）を助成

○事業主体：県経済連、県畜連、県酪連、  
（一社）熊本県配合飼料安定基金協会

○負担割合：県10/10 コロナ臨時交付金

○事業期間：令和5年度



### <事業概要3>

○事業名：自家配合飼料製造者緊急支援事業 **新**

○全体事業費：81百万円

○事業内容：

とうもろこしを用いて自家配合飼料を製造し、利用・販売した畜産農家に対して、とうもろこしの国内での輸送・保管等にかかる掛り増し経費の1/2を助成

○事業主体：農業者の組織する団体等

○負担割合：国1/2、県1/2（上限1,200円以内/トン）

コロナ臨時交付金

○事業期間：令和5年度

※国緊急対策「低コスト配合飼料自家製造推進緊急対策事業」と協調して実施



自家配合用飼料攪拌機

### <事業概要4>

○事業名：採草・放牧地自給飼料増産基盤緊急強化事業 **新**

○全体事業費：27百万円

○事業内容：

阿蘇地域の採草・放牧地において、自給飼料の増産や放牧の規模拡大を行う農業者団体に対して、規模拡大にかかる肥料や種子等の購入費の一部を助成

○事業主体：農業者の組織する団体等

○負担割合：県1/2 コロナ臨時交付金、生産者1/2

○事業期間：令和5年度



牧野での採草

# I-2-(4) 農林水産事業者に対する支援②

【県民生活・県経済への影響の最小化】

予算額1億98百万円（－）  
[農産園芸課、農地整備課、水産振興課]

- 生産資材や光熱費の価格高騰の影響による生産コストの増加により、農業者や漁業者の経営状況が悪化
- 生産資材の導入支援や光熱費の高騰の影響を受ける関連施設に対する支援を実施

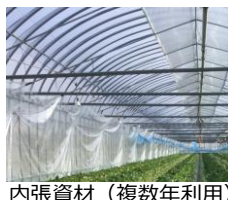
## 2 生産資材高騰対策【農産園芸課、水産振興課】

### <現状・課題>

燃油・肥料等の農業生産資材やノリ養殖用支柱等の漁業生産資材の価格が高騰しており、生産コストの増加によって農業者や漁業者の経営の圧迫につながっている

### <事業概要1>

- 事業名：生産資材コスト緊急低減事業
- 全体事業費：33百万円
- 事業内容：
  - 燃油・肥料等の生産資材コスト10%以上の削減を目的とする資機材の導入を支援
- 事業主体：農業者の組織する団体等
- 負担割合：県1/3 **コロナ臨時交付金**、生産者2/3
- 事業期間：令和5年度



内張資材（複数年利用）



畝内局所施肥機



船底塗料



ノリ養殖用支柱

### <事業概要2>

- 事業名：漁業資材コスト緊急低減事業 **新**
- 全体事業費：73百万円
- 事業内容：
  - 浜プラン等に基づくコスト削減や生産性の安定・向上等に寄与する資材の導入を支援
  - （補助対象：資材費の価格高騰分）
- 事業主体：漁業協同組合
- 負担割合：県1/3 **コロナ臨時交付金**、漁業者2/3
- 事業期間：令和5年度

## 3 光熱費高騰対策【農産園芸課、農地整備課、水産振興課】

### <現状・課題>

光熱費・燃料費の高騰を受けて農業や漁業の集出荷施設等における利用者負担が増加するなど、農業、水産業の経営圧迫につながっている

### <事業概要1>

- 事業名：集出荷施設等コスト高騰対策支援事業
- 全体事業費：40百万円
- 事業内容：
  - 野菜果樹の集出荷施設や米麦大豆の共同乾燥施設等の光熱費・燃料費の増加分の一部を助成
- 事業主体：農業者の組織する団体等
- 負担割合：県1/2 **コロナ臨時交付金**、事業主体1/2
- 事業期間：令和5年度



共同施設

### <事業概要2>

- 事業名：農業水利施設電気料金高騰対策事業
- 全体事業費：34百万円
- 事業内容：
  - 農業水利施設の光熱費の増加分の一部を助成
- 事業主体：土地改良区
- 負担割合：県1/2 **コロナ臨時交付金**、事業主体1/2
- 事業期間：令和5年度



農業水利施設（排水機場）

### <事業概要3>

- 事業名：漁業経営安定対策緊急支援事業
- 全体事業費：17百万円
- 事業内容：
  - 漁業協同組合が管理する共同利用施設の光熱費の増加分の一部を助成
- 事業主体：漁業協同組合
- 負担割合：県1/2 **コロナ臨時交付金**、事業主体1/2
- 事業期間：令和5年度



冷蔵冷凍施設



## Ⅱ-(1) 台湾との相互交流の促進

【県経済や県民生活の回復等】

予算額2億13百万円（－）

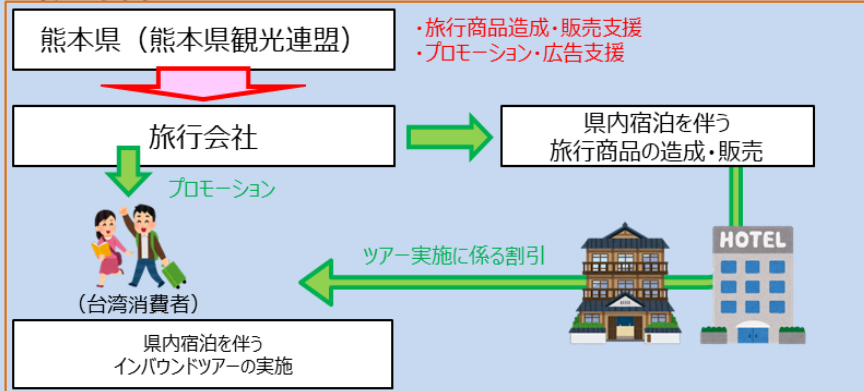
【観光振興課、交通政策課、商工振興金融課】

- 令和5年4月の水際対策の終了により、インバウンド客増加・アウトバウンド促進が見込まれる
- TSMCの進出という絶好のチャンスを活かすことが見込める台湾をターゲットに、インバウンド誘客の強化、台北線の定期便化に向けたプロモーション及び県内企業の台湾との経済交流促進を実施

### 【台湾インバウンド誘客強化事業（観光振興課）】 拡

- 全体事業費：1億12百万円
- 事業内容：台湾からの県内宿泊を伴う旅行商品の造成・販売等に係る旅行会社への支援  
＜旅行商品造成・販売支援＞
  - 県内2泊のツアー：6千円/人
  - 県内3泊のツアー：15千円/人
  - 県内4泊以上のツアー：28千円/人
- 負担割合：県10/10 **コロナ臨時交付金**
- 事業主体：県（観光連盟）
- 事業期間：令和5年度

#### <イメージ図>



### 【阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業（交通政策課）】 拡

- 全体事業費：50百万円（協議会への負担金）
- 事業内容：台北線定期便化の早期実現に向けて以下の取組みを実施
  - ・県内の訪台需要喚起に係るプロモーション事業 20百万円
  - ・プログラムチャーター等支援事業 30百万円※チャーター便等による訪台旅行商品を造成する旅行社へのインセンティブ支援（40便程度）
- 負担割合：県10/10 **コロナ臨時交付金**
- 事業主体：阿蘇くまもと空港国際線振興協議会（会員：県、市町村、企業等）
- 事業期間：令和5年度



### 【商工団体台湾経済交流促進事業（商工振興金融課）】 新

- 全体事業費：51百万円
- 事業内容：商工団体等に対して、インターンシップ受け入れや商談会の開催等、台湾との経済交流のための取組みに必要な経費を補助
- 補助対象：インターンシップ受け入れ、経済交流会・講習会開催、テストマーケティング・現地調査、商談会出展等
- 負担割合：県10/10 **コロナ臨時交付金**
- 事業主体：商工団体等
- 事業期間：令和5年度

## Ⅱ-(2) 誘客促進等による県経済の活性化

【県経済や県民生活の回復等】

予算額8億64百万円 (一)

[観光国際政策課、観光振興課]

- 令和5年4月の水際対策の終了という好機を逃さず、県内観光需要の更なる回復及び観光業の活性化が必要
- 全国的な知名度を誇るくまモンや県ゆかりのマンガ・アニメを活用し、国内外からの誘客・周遊促進を実施

### 【①マンガ・アニメ×DXによる「くまもと観光」活性化事業】

#### 【②くまもとマンガ・アニメ情報発信強化事業】 (観光国際政策課)

○全体事業費：①73百万円、②70百万円

○事業内容：①マンガ・アニメとAR等デジタル技術との掛け合わせによる新たな観光体験の実現



©尾田栄一郎/集英社

※南阿蘇地域等での「ONE PIECE」、人吉・球磨地域でのアニメ「夏目友人帳」との連携

②マンガ・アニメを活用した観光PR動画の制作及び周遊促進販促物の多言語化の実施

※「ONE PIECE」の像及び周辺観光地域PR動画制作、HP及びパンフレット等の多言語版製作

○負担割合：県10/10 コロナ臨時交付金

○事業主体：県(観光連盟) ○事業期間：令和5年度

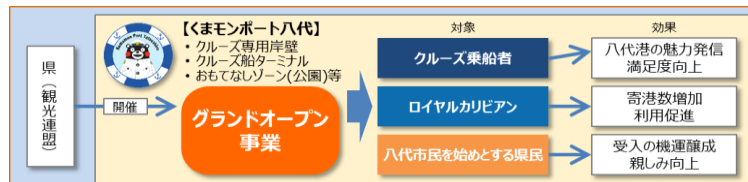
### 【クルーズ船受入体制強化事業(観光振興課)】 拡

○全体事業費：75百万円

○事業内容：くまモンポート八代の魅力向上、八代市民をはじめ県民から親しまれる港の推進のため、ランドオープンを記念するイベントを開催  
※ロイヤルカリビアン社のクルーズ船が初寄港予定のR5.9.28(木)に開催

○負担割合：県10/10 コロナ臨時交付金

○事業主体：県(観光連盟) ○事業期間：令和5年度



### 【旅するくまモンパスポート事業(観光振興課)】 拡

○全体事業費：6億46百万円

○事業内容：

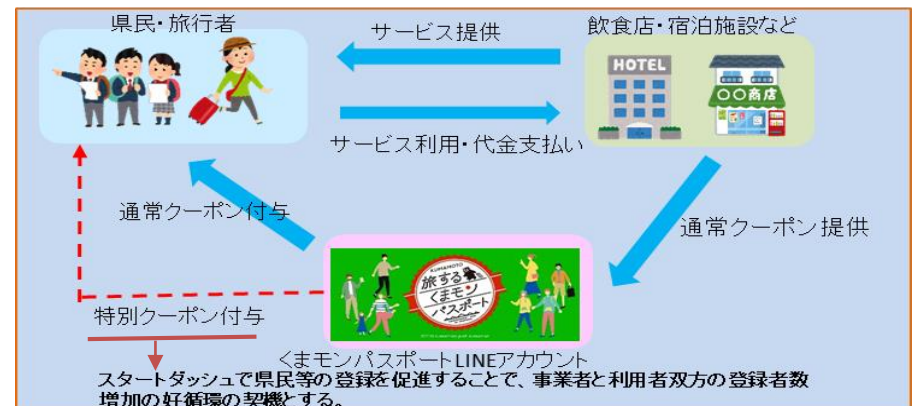
①「くまモンからの贈り物」(モンポイント)配布 5億円  
・くまモンパスポートのLINEアカウントを友だち登録した利用者全員(県民+県外からの旅行者)に対し、モンポイント(特別クーポン)を付与  
※一人あたり1千円分相当のポイントを2回付与する予定  
・利用者に対して、飲食店・宿泊施設などが提供する通常クーポンの利用状況に応じて、モンポイントを追加で付与  
※くまモンパスポートに事業者登録した飲食店・宿泊施設などはLINEアカウント上で利用者に通常クーポンを提供する

②登録者促進のためのプロモーション経費 40百万円

③システム改修費等 106百万円

○負担割合：県10/10 コロナ臨時交付金

○事業主体：県(観光連盟) ○事業期間：令和5年度



## Ⅱ-(3)県産品の消費拡大、販売促進活動の展開

【県経済や県民生活の回復等】

予算額1億28百万円 (一)

[流通アグリビジネス課、農産園芸課、畜産課]

○生産資材や光熱費の高騰による生産コスト増加の影響を受けている県産品の消費拡大、販売促進の取組みに対する支援

### 1 県産品の消費拡大【流通アグリビジネス課、畜産課】

#### <現状・課題>

生産資材や光熱費の高騰により、生産コストが大幅に増加する一方、農林水産物の販売価格の上昇は小幅であり、生産者の経営状況が悪化。乳価引上げや肉食需要の落ち着きにより、牛乳・豚肉の需要が減少



県産農林水産物

#### <事業概要1>

○事業名：熊本地産地消革新プロジェクト事業

○全体事業費：31百万円

○事業内容：

県内の地産地消協力店で一定金額飲食・購入した人に抽選で県産農林水産物を提供する取組み

○事業主体：県

○負担割合：県10/10 コロナ臨時交付金 ○事業期間：令和5年度

#### <事業概要2>

○事業名：酪農理解醸成・消費拡大緊急対策事業 新

○全体事業費：6百万円

○事業内容：

牛乳の消費拡大のためのPR活動などに対する助成

○事業主体：熊本県酪農協同組合連合会

○負担割合：県10/10 コロナ臨時交付金 ○事業期間：令和5年度

#### <事業概要3>

○事業名：養豚経営継続支援緊急対策事業 新

○全体事業費：7百万円

○事業内容：

豚肉の消費拡大や生産性向上に資する取組みに対する助成

○事業主体：農業協同組合連合会、熊本県養豚協会等

○負担割合：県10/10 コロナ臨時交付金 ○事業期間：令和5年度

### 2 販売促進活動【流通アグリビジネス課、農産園芸課】

#### <現状・課題>

コロナの影響により、大消費地での販促活動が制限され、本県農産物の魅力発信が不十分

#### <事業概要1>

○事業名：県産食材販売営業力強化事業 拡

○全体事業費：4百万円

○事業内容：

大規模商談会への出展を行う事業者に対するバイヤー経験者等を活用した営業戦略支援や商談会へのブース出展支援の取組み

○事業主体：県

○負担割合：県10/10 コロナ臨時交付金

○事業期間：令和5年度



大規模商談会の様子



営業戦略支援研修の様子

#### <事業概要2>

○事業名：選ばれる園芸産地緊急支援事業

○全体事業費：80百万円

○事業内容：

大消費地における生産者による県産品の試食販売会や販促資材等の作成などの取組みに対する助成

○事業主体：農業者の組織する団体等

○負担割合：県1/2 コロナ臨時交付金、事業主体1/2

○事業期間：令和5年度



# II-(4) 移住の促進・関係人口の拡大等による地域活性化

【県経済や県民生活の回復等】

予算額2億31百万円 (-)

[地域振興課]

- 新型コロナウイルス感染症を契機に、本県の転出超過（社会減）は約3,500人縮小（R1:3,900人→R4:377人）するなど減少傾向となっており、移住定住に係る本県への関心が高まっている
- この流れを捉えて、移住定住を促進するとともに、コロナ禍からの回復を図る市町村・地域団体等の地域づくりの取組みを支援することにより、地域活性化を後押しする

## 1 移住定住促進に向けたニーズ調査事業【地域振興課】

移住希望者にとって必要な施策（求められている施策）を展開するため、本県への移住者等を対象としたニーズ調査を実施

○全体事業費：5百万円

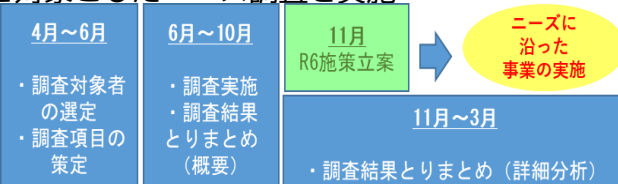
○負担割合：県10/10

コロナ臨時交付金

○事業主体：県

○事業期間：令和5年度

※「負担割合」、「事業主体」、「事業期間」は1、2、3、5共通



## 2 「移住定住ポータルサイト」リニューアル事業【地域振興課】新

移住希望者が求める情報に簡単にアクセスできるように、ポータルサイトをリニューアルする

○全体事業費：11百万円

コロナ臨時交付金

新ポータルサイトTOP

- ①熊本の魅力
- ②市町村
- ③住まい
- ④しごと
- ⑤支援制度
- ⑥イベント

- ・ 移住希望者に必要な情報ジャンルごとに項目化
- ・ 必要な情報に簡単にアクセス

想定する掲載情報

- ① note、LINE、FB、IG等の情報発信ツール
- ② 各市町村の個別HP等
- ③ 空き家バンクPF等
- ④ ワンストップジョブサイトくまもと等
- ⑤ 県や市町村の支援（補助等）制度
- ⑥ 移住相談会の情報等

## 3 移住定住促進事業【地域振興課】拡

県の関係人口の拡大を図り、将来的な移住者の増加につなげるため、各種プロモーションを実施する

○全体事業費：70百万円

コロナ臨時交付金



右：新キャラクター「巨人の星」などを手掛けた川崎のぼる先生が考案

<プロモーション内容（予定）>

- ・ 「ラブくまプロジェクト※」新キャラクターの名称募集キャンペーン
- ・ 「ラブくまプロジェクト」会員の交流会の開催
- ・ LINEスタンプ配信、グッズ作成 など

※「ラブくまプロジェクト」・・・熊本ファンなら誰でも参加できる、関係人口を拡大するためのプロジェクト

## 4 地域づくりチャレンジ推進事業【地域振興課】拡

新型コロナウイルス感染症の拡大により停滞した地域の活性化を図るため、新しい生活様式に対応した交流人口拡大の取組みなど、市町村や地域団体等による自主的な地域づくりの取組みへの支援を拡充

○全体事業費：95百万円

○負担割合：県1/2～3/4

コロナ臨時交付金

○事業主体：市町村・地域団体等

○事業期間：令和5年度

市町村等1/4～1/2

※1…（）内はハード事業の補助率  
※2…（）内は地域団体等が事業を行う場合の補助上限

分野	補助対象事業	補助率※1	補助上限※2
①人口減少対策	地域課題の解決に向けて、若者や地域おこし協力隊など地域づくりの担い手となる人材の掘り起こしや育成等を目的として行う取組み	3/4以内	2,000千円
②地域の宝さがし	地域の活性化を図るため、地域にある資源を洗い出し、地域内外へ情報発信等を行う地域づくりの取組み	3/4以内	2,000千円
③起業の誘発	地域の課題解決に向けて、ビジネスの手法を活用して取り組むコミュニティ・ビジネス等の開始又は規模拡大等、起業に向けた取組み	3/4以内 (1/2以内)	5,000千円
④交流の促進	地域の資源や特性を磨き上げ、それらを生かして県内外からの交流人口の拡大を促進する取組み	3/4以内 (1/2以内)	10,000千円 (2,000千円)
⑤広域連携	上記①～④の取組みで複数の市町村等が連携・共同する広域的な取組み	3/4以内 (2/3以内)	10,000千円

## 5 水俣・芦北地域の活性化【地域振興課】拡

新型コロナウイルス感染症の拡大により停滞した水俣・芦北地域の活性化を図るため、「みなまた・あしきたギョギョギョ大使」に就任しているタレント「さかなクン」と連携した振興イベントを開催する

○全体事業費：50百万円

コロナ臨時交付金



<事業内容（予定）>

- ・ 海の体験会（磯遊び、海の生き物観察会 など）
- ・ ダイバーによる海中生物生中継
- ・ 地元飲食店マルシェ
- ・ 不知火海の写真・パネル展
- ・ さかなクン登壇イベント など

### Ⅲ 感染症の拡大防止等

予算額13億3百万円（一）  
[知事部局、警察本部、教育委員会]

- 福祉総合相談所などの県民が直接利用する施設における感染症対策を改めて徹底
- アフターコロナ時代を見据えた保健環境科学研究所や産業技術センターなどの県民利便施設等における環境整備の実施

#### （１）県民利便施設における感染症対策

県民が直接利用する施設において、空気清浄機の導入やトイレ手洗い場の自動水栓化等の感染防止対策を改めて実施することで感染症対策を徹底する

- 全体事業費：2億86百万円
- 負担割合：県10/10 コロナ臨時交付金
- 事業期間：令和5年度
- 整備内容：
  - ・空気清浄機の導入
  - ・空調設備の更新
  - ・トイレの手洗い場等の自動水栓化
  - ・感染対策防護衣の導入 等
- 対象施設：福祉総合相談所、身体障がい者福祉センター、県立高等学校、県立特別支援学校、消防学校、図書館、運転免許センター 等



#### （２）県民利便施設等におけるアフターコロナ時代を見据えた環境整備

県民利便施設等において、感染症検査体制の充実のための施設改修や中小企業への技術的支援強化のための機器導入など、アフターコロナ時代を見据えた環境整備を実施する

- 全体事業費：10億16百万円
- 負担割合：県10/10 コロナ臨時交付金
- 事業期間：令和5年度
- 対象施設及び整備内容
  - ・保健環境科学研究所における感染症検査室の改修
  - ・産業技術センターや農業研究センターにおける研究機器の購入
  - ・県有体育施設（学校含む）における運動機器の整備 等



# Ⅲ-(3) アフターコロナ時代に対応したデジタル環境の整備

【感染症の拡大防止等】

予算額10億8百万円（15百万円）

[知事部局、警察本部、教育委員会]

- アフターコロナ時代に対応するため、業務改善等のためのデジタル環境の整備が必要不可欠。引き続き、あらゆる分野でデジタル環境の整備を推進する

## 1 行政データのオープン化推進及びパーソナルデータ連携の構築検討

【デジタル戦略推進課】 **拡**

### <現状・課題>

アフターコロナ時代において、デジタル社会の実現に向けたDXの推進が求められているなか、県内市町村の行政データのオープンデータ化の取組みが遅れている

また、本県では、DXの根幹となるデータ連携基盤（うち非パーソナルデータ連携基盤）の構築を進めているが、パーソナルデータ（個人に関するデータ）の連携についても検討を進める必要がある

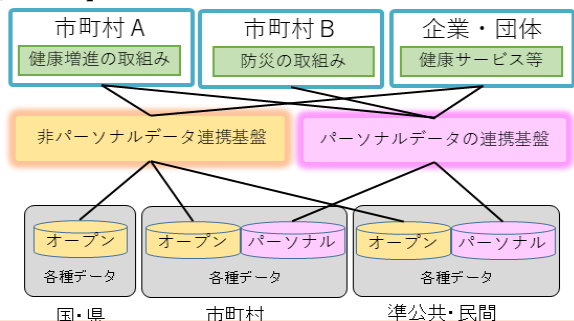
### <事業概要>

○全体事業費：35百万円 **コロナ臨時交付金**

### ○事業内容

- ①市町村における行政データのオープン化に対する専門家による支援
  - ・オープン化を推奨するデータの提案
  - ・データ公開作業への専門的観点からの助言及び支援
  - ・理解向上のための研修会・ワークショップの開催 等
- ②パーソナルデータ連携の在り方検討
  - ・取り扱うパーソナルデータの整理、連携方法や運用体制の検討
  - ・個人情報保護法等を踏まえた運用ルールの検討 等

【データ連携イメージ】



## 2 警察業務における高度情報化の推進

【総務課・警務課・生活環境課・サイバー犯罪対策課・刑事企画課・運転免許課】 **拡**

### <現状・課題>

アフターコロナ時代において変容する治安課題に的確に対応するため、従来のマンパワー中心のアナログな業務形態から脱却し、DXへの取組みを加速化させる必要がある

### <事業概要>

○全体事業費：1億88百万円 **コロナ臨時交付金（一部）**

### ○事業内容

ICTの利活用による業務の効率化を推進し、人的リソースの再配分、現場執行力の維持・強化を図る

- ・風営法等法令に基づく許可事務の一元化・システム化
- ・電話対応業務効率化のための自動音声案内の導入
- ・捜査活動における資機材の高度化 等



## 3 県立学校におけるICT環境整備の推進

【教育政策課】 **拡**

### <現状・課題>

これまでICT教育日本一を目指し、児童生徒1人1台端末や校内通信ネットワークなどのICT環境を整備。アフターコロナ時代を見据え、より一層の推進が必要

### <事業概要>

○全体事業費：7億84百万円 **コロナ臨時交付金**

### ○事業内容

ICT環境の整備を図り、一人ひとりの習熟度に応じた最適な学びを提供

- ・県立高校の特別教室への電子黒板配備
- ・専門高校の実習棟及び圃場におけるアクセスポイント整備
- ・県立学校における教職員用卓上モニタの配備 等



## IV-1-(2) 出産・子育て応援交付金における全県的な給付システムの構築

【その他】

新

予算額10百万円（-）  
 出産・子育て応援交付金事業  
 [子ども未来課]

- 市町村において、妊娠期から出産・子育て期まで一貫した伴走型相談支援と併せて、現金給付による経済的支援を実施しているが、その多くが現金給付の手法によるものであるため、用途が子育てに限定されていない
- 本給付金が育児用品等の購入経費や育児サービスなど、より子育て目的の消費となるよう、全県的な電子カタログシステムの構築を行う

### <現状・課題>

- 国予算（令和4年度第2次補正）成立に伴い、県内全ての市町村が令和4年度に妊娠期から出産・子育て期まで一貫した伴走型相談支援及び経済的支援を実施
- 経済的支援については、多くの市町村で現金給付の手法を用いて実施
- 現金給付については、用途が限定されず、必ずしも子育て目的の消費に充てられないおそれがあり、貯蓄につながる可能性もある
- 用途を限定した経済的支援に係る仕組みづくりが望ましいが、市町村単独での事業実施は難しい  
 （参考）現金給付：44市町村 電子クーポン：1市

育児用品等の購入経費や育児サービスに活用できる、全県的な電子カタログシステムの構築

### <事業概要>

- 全体事業費：10百万円
- 事業内容：市町村が実施する出産・子育て応援交付金事業のうち、妊産婦・子育て世帯への経済支援として実施する給付事業について、全県的な電子カタログシステムの構築
- 負担割合：国10/10
- 事業主体：県
- 事業期間：令和5年度 ※運用は令和6年度以降（予定）

### <イメージ図>

